

人口性比で見る奈良県人口の課題

■人口性比が全国並みの水準から大幅に低下

人口性比（女性100につき男性：以下「性比」）は、女性人口に対する男性人口の比に100を掛けて表示できる。全国の性比は1960年以降大きな変化はないが、地域別では大きな変化が見られる。

1960年と2015年の性比を比較すると、東京都は106.6→97.3へ大きく低下。関西では滋賀県が唯一91.8→97.3と5.5ポイント上昇したが、その他の府県は軒並み低下。奈良県も96.0（関西3位）→89.4（同5位）へ低下。低下幅の大きい上位3地域の①北海道、②東京都、③大阪府は、性比が1960年時点で100.0を上回っていたが、④長崎県と⑤奈良県は全国並みの水準から大幅に低下した。

奈良県の性比は全国37位であるが、下位は和歌山県を除き、東北・九州等の地方の県が並ぶ。

■生産年齢人口性比は、奈良県が関西で最下位

46道府県の性比を横軸、1人当たり県民所得を縦軸としてその分布をみると、やはり男性が少ない地域ほど概ね所得も少ない。男女の賃金格差は年々縮小傾向にあるといわれるが、奈良県のように男性が少ない地域は不利である。

厚生労働省「2016年賃金構造基本統計調査の概況」によると、賃金は男性335.2千円、女性244.6千円。男女間賃金格差（男性＝100）は過去最小の73.0となっている〔参考：1997年は63.1〕。

生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の性比は、全国101.3や滋賀県102.5は100.0を上回り男性がやや多いが、奈良県は92.5で関西最下位〔同人口は滋賀県より男性51千万人、女性10千人少ない〕。仮に奈良県の同性比が兵庫県95.6並みに改善すると、男性就業者は約8千人の増加が見込まれる。あくまでも仮定の話であり、その実現は相当困難だ。

年齢階級別性比をみると、奈良県は10～14歳では関西で最も高いが、若年男性の県外流出が他府

県よりも多く、20歳～59歳の性比は全国や関西の他府県と比較して大幅に低い。

奈良県の性比が低下・低迷する原因を解明し、若年男性の人口流出を食い止めることは、奈良県の大きな課題と言える。（島田清彦）

人口性比の推移と生産年齢人口性比(2015年)

府県	人口性比の推移				増減(ポイント) 1960→2015	生産年齢 人口性比
	1960年	1980年	2000年	2015年		
全国	96.5	96.9	95.8	94.8	-1.7	101.3
滋賀	91.8	96.1	97.6	97.3	5.5	102.5
京都	95.4	96.1	93.6	91.7	-3.7	96.9
大阪	101.0	98.5	95.6	92.9	-8.1	97.4
兵庫	96.4	95.4	93.0	91.3	-5.1	95.6
奈良	96.0	94.3	91.9	89.4	-6.6	92.5
和歌山	93.8	92.9	90.0	88.8	-5.0	95.3

* 生産年齢人口：労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層
出典：総務省統計局「国勢調査」(当研究所にて加工)

